

北のまちづくりサロンー北海道のこれからを考える場づくり

池ノ上真一 北海商科大学 教授／日本都市計画学会北海道支部 幹事

1. はじめに

北海道支部では、まちづくり研究会と称するグループがある。コロナ禍にあった2021年度は、オンラインを中心にまちづくりサロン2021を全6回開催した。当まちづくり研究会は、2018年の発足から4年目を迎える。今年度から掲げた目標は、①北海道における“まち”の未来を考えること、②北海道における“まちづくり”関係者のプラットフォーム形成を目指すことである。体制としては、コアメンバー9名をスタートとして、人が集う場づくりからはじめた。

2. 北のまちづくりの現状

北海道は、面積が国土のおよそ1/5を占め、豊かな自然生態系や独特な文化に恵まれ、食糧自給率はカロリーベース全国1位、観光入込客数は5,520万人(2018年度)と人口のおよそ10倍が訪れる。他方、人口減少数が全国で1番多い。国勢調査で2020年から前回2015年と比べ15万2848人減少する。自治体人口減少数では、函館市が全国6位(-14,708人)、小樽市が14位(-10,502人)、旭川市が19位(-10,092人)と、中核的な都市が軒並みランキング入りする。他方、札幌市は人口増加数全国9位(+22,709人)で一極集中が進む。もちろん、それに対し官民それぞれは無策ではない。農林水産業振興はもちろんのこと、富良野のエリアマネジメント型、空知・小樽・室蘭の炭鉄港等の近代産業遺産、白老や平取の先住民文化、北の縄文の世界遺産登録といった文化遺産保全型、ニセコや函館のインバウンド観光型といった各種まちづくりが取り組まれている。しかし、北海道すべてが順調とは言えない。特に、前述の人口減少数ランキングから、30万人以下の中小規模都市で特に課題が顕著と言える。

3. ネットワーキングの2021年度

まず、新たな目標を掲げた今年度は、以前の函館のプロジェクトとも共通する、函館都市圏の交通について議論した。函館のMr.新幹線と呼ばれる永澤大樹氏※(青森大学附属総合研究所)の話題提供、阿部正隆氏※(国土交通省)司会で実施した。第2回は、第1回に続く連続企画とし栃木県小山市の事例をもとに語り合った。今佐和子氏(国土交通省)と浅見知秀氏(小山市)による話題提供で実施した。第3回は、第2回のキーワードでもあった官民連携をテーマに

設定し、北海道のPPP/PFIの現場に数多く関わる朝倉俊一氏※((株)ドーコン)が話題提供した。第4回は官民連携の先の社会形態について、自己組織化による地域コミュニティづくりの議論をした。京都市未来まちづくり100人委員会とTeal組織について嘉村賢州氏(東京工業大学)から話題提供、西尾直樹氏※((株)聴き綴り本舗)司会で実施した。第5回は、テーマを変えて国際リゾートとして展開するニセコをテーマに、人はなぜNISEKOを訪れるのか?について、岩佐十良氏と山田拓氏の対談形式で実施した。

(※はコアメンバー)

今年度は、コアメンバーがそれぞれ企画、コーディネートを担い、それぞれの専門性とネットワークを活かし、まちづくりサロンを実施した。そのお陰でコロナ禍にも拘わらず、全6回のべ180人に参加頂き、概ね好評を頂いた。またリピーターも多く見られ、ネットワーキングを標榜した初年度としては、一定の成果を見ることが出来た。しかし、不慣れなオンライン環境下ということもあり、まちづくり談義を厚く重ねるまでは至らなかった。今後の課題である。

4. 北のまちづくりサロンのこれから

本プロジェクトは、2018年度から函館の老舗デパート閉店問題という具体的な課題からスタートした。そこで、従前からの社会構造や住民意識が発展の障壁であることを痛切に感じた。またグローバル化の中で、ライフスタイルや地方都市の商業や交通のあり方に大きな矛盾があることが分かった。現状を考えると、その解決に向けては簡単な道のりとは言えない。まずは、道内各地で活動する人々との多様なネットワークと共創の場をつくり、醸成することから始めて行きたい。



写真：コアメンバーによるまちづくりサロンの振り返り